静岡労研ニュース　NO.132　2022年3月　静岡県労働研究所

第165回定例研究会　2月17日(木)　於:国労会館および Zoom

福祉国家発展のための政治的・経済的条件

報告者：杉村 豪一 氏（常葉大学）

●福祉国家と政治・経済体制

・新興国では福祉の拡大は思うように進んでいない。その水準は民主化と経済発展のタイミングに依存している。

・政党の組織化と政党制の制度化が福祉国家を発展させた 。

・人々が望む政策に反映されるか否かは、社会の中の意見を組織的に取りまとめ、政治に伝える「経路」となる政党が不可欠となる。

・高度に制度化した政党制を確立した欧州等の国々では、社会民主主義政党をはじめとする政党が福祉拡大を望む人々の声を、着実に政治に反映させることができた。

●民主化のタイミングと政党制

・民主化の三つの波：第一の波 ～1926 、第二の波 1943～1962 、第三の波 1974～

・後発福祉国家は 第三の波で民主化したものが多い。

・現代の民主主義では、政党は有権者全体に当選後に実現する政策を提示し、有権者はその政策を判断し政党支持を決めることが想定される。

・第三の波では、民主化の進行速度や当時の社会的背景が第一の波、第二の波とは異なったため、政党と有権者の関係が通常とは異なるものとなった。

●なぜ新興国では福祉が拡大しないのか

・急速な民主化は組織的な政党を形成するには不利となる。

・権威主義体制下で制限されていた政治活動が自由になっても、短期間に地歩を固めることは不可能。

・欧州等で政党制が確立された時期には、労働者と使用者との対立が前景化していたため、分配の問題は中心的な争点となった。

・新興国が遅れて民主化を遂げた時にはそういった社会情勢には無く、政治体制の正統性などの体制派と反体制派の間に見られた対立が争点となった。これらの背景は 新興国の政党制の制度化を困難にした。

●政党間対立の全体像

・スウェーデンの政治的対立は「左翼対右翼」を中心に置くものとなっており「所得の平等」がそれに付随するものとなっている。

・韓国でも主たる対立軸はイデオロギー対立（「保守対進歩」）を中心とするものとなっているが、それは「所得の平等」ではなく「対北支援」と深く関わるものとなっている。

●福祉国家拡大のための経済的条件

・大量生産・大量消費に特徴づけられるフォーディズム経済の中で、資本と労働者の利益向上のサイクル（生産性向上→賃上げ→消費拡大→総需要／投資の伸び →生産性向上）が成立 。

・このサイクルの中で、労働者は同時に中心的な、商品消費者として位置づけられた。

・再分配が促進され、労働者が中間層化することは一国の経済を発展させることに繋がった。フォーディズム経済の経験は福祉国家の発展をもたらした。

●なぜ新興国では福祉が拡大しないのか

・グローバル化により一国大の社会経済政策の有効性が低減。

・国際競争の中で法人減税と労働力の低価格化が要求される。

・中心的商品は耐久消費財から IT ・ハイテク商品に移行。

・ポスト・フォーディズムの時代には豊かな中間層を育てることに対する経済的合理性は失われている 。また、政府 にも市場にもかつてのような再分配を実現する力はない。

●結論

・先行国と後発国とで福祉国家としての発展の度合いが違うのは、① 政党制の制度化の水準 と、②フォーディズム経済の経験の有無が異なるからである。

＊連絡先：〒420-0851　静岡市葵区黒金町 55 番地　静岡交通ビル 3 階 301 号（静岡県評内）
静岡県労働研究所　　TEL　054-287-1293　FAX　054-286-7973
メール roudouadv@wave.wbs.ne.jp ホームページ http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html